

令和2年度 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
 <<利子補給対象事業者向けよくあるご質問と回答>>

NO	区分	ご質問	回答
1	事業概要	省エネルギー設備投資に係る利子補給金はどのような事業ですか。	本事業は、省エネルギーに資する設備投資等(利子補給対象事業)を行う民間団体等(利子補給対象事業者)に対して、SIIが指定する機関(指定金融機関)が行った 融資に係る利子補給金を交付する事業 です。
2	事業概要	利子補給対象事業者の定義はありますか。	国内において事業活動を営んでいる法人または個人事業主 が対象です。
3	事業概要	利子補給対象事業の対象要件はありますか。	<p>指定金融機関が行う融資で、要件ア、要件イ、要件ウのいずれかを満たす事業が対象です。</p> <p>(要件ア)エネルギー消費効率が高い省エネルギー設備を新設、又は増設する事業。 (要件イ)省エネルギー設備等を新設、又は増設し、工場・事業場全体におけるエネルギー消費原単位が1%以上改善される事業。 (要件ウ)データセンターのクラウドサービス活用やEMSの導入等による省エネルギー取組に関する事業。</p> <p>※要件の内容については、公募要領6ページと公募説明の動画をご確認ください。 ※参照先URL(公募説明の動画を見れるSIIホームページ) https://sii.or.jp/rishihokyu02/orientation.html</p>  <p>事業ページQRコード</p>
4	事業概要	他の補助金との併用は可能ですか。	国からの他の補助金(負担金、利子補給金並びに補助金適正化法第2条4項第1号に掲げる補助金、及び同項第2号に掲げる資金を含む。)との併用はできません。
5	事業概要	日頃から融資を受けている金融機関が、指定金融機関かどうか知りたいのですが、どこで確認すればいいですか。	<p>SIIホームページの「指定金融機関」のタブを押下していただきますと、指定金融機関の一覧をご覧いただくことができます。</p> <p>※参照先URL(指定金融機関の一覧を見れるSIIホームページ) https://sii.or.jp/rishihokyu02/financial-list.html</p>  <p>事業ページQRコード</p>
6	事業概要	利子補給金は誰に支払われますか。	利子補給金は、指定金融機関へお支払いします。 ※但し、平成26年度～平成29年度に初回交付を行った継続融資分については、事業者へお支払いをします。
7	事業概要	指定金融機関ではない金融機関から受ける融資は対象とすることはできますか。	指定金融機関ではない金融機関から受ける融資を対象とすることはできませんが、当該金融機関が指定金融機関に登録されれば、対象となります。 ※別途SIIにて指定金融機関の公募を実施しており、随時、指定金融機関を追加しています。
8	設備	導入する設備の契約日・発注日に制限はありますか。	導入する設備の 契約・発注は2020年4月1日以降 であることを対象としています。

令和2年度 省エネルギー設備投資に係る利子補給金
 ≪利子補給対象事業者向けよくあるご質問と回答≫

NO	区分	ご質問	回答
9	設備	過去にどのような設備が交付決定されたか、教えてもらうことは可能ですか。	<p>過年度に交付決定となった事業はSIIホームページに掲載していますので、参考としてご確認ください。</p> <p>※参照先URL(平成31年度 新規融資交付決定案件一覧): https://sii.or.jp/rishihokyu31/uploads/koufukettei_shinki06.pdf</p>  <p>事業ページQRコード</p>
10	設備	対象となる設備の事例等がありますか。	<p>対象となる設備の事例等については、SIIホームページに掲載していますので、参考としてご確認ください</p> <p>※参照先URL(事業要件説明資料) https://sii.or.jp/rishihokyu02/uploads/jigyoyouken_point.pdf</p>  <p>事業ページQRコード</p>
11	設備	導入する設備が電気で稼働する設備ではありませんが、対象となりますか。	導入する設備が電力で稼働する設備でなくても、ガスや石油等、 エネルギーを消費する設備であり、本事業の要件を満たす場合、対象となります。
12	融資	利子補給金の交付の対象となる融資に、運転資金(給与、他の返済等)の融資は対象になりますか。	運転資金(給与、他の返済等)は、交付対象融資額の対象外です。
13	設備	リースを活用して導入する設備に利子補給金は申請できますか。	申請はできません。本制度は、利子補給対象事業者が自己資金で設備導入を行うために必要となる資金を指定金融機関から調達することを前提としています。
14	融資	交付対象融資額に上限はありますか。	<p>1事業あたりの交付対象融資額の上限は100億円です。</p> <p>※1事業あたりとは、例えば、要件イ原単位改善の申請の場合、工場・事業場全体における原単位改善の計算に用いた新設・増設設備の全てを指しています。</p> <p>また、複数年に渡っても事業は1つと捉えますので、各年度で融資額が分かれることがあっても、1つの事業として100億円を上限額としています。</p>
15	融資	融資を受けるにあたって頭金を用意してもいいですか。	頭金を用意しても問題ありません。しかし、頭金として支払いを行う金額の部分については、 交付対象融資額の対象外です。
16	申請手続き	融資計画書は事業者が作成するのですか。	融資計画書は、 利子補給を希望する事業者と指定金融機関が共同で作成します。
17	申請手続き	融資計画書は事業者が提出するのですか。	融資計画書は 指定金融機関が提出します。
18	申請手続き	融資計画書の提出以降の手続きはありますか。	融資計画書を提出した以降のお手続きは、 指定金融機関が行いますので、特段ございません。 計画に沿った事業の実施をお願いいたします。